

NEWS RELEASE

2022年4月14日

会社名	株式会社ファンドクリエーショングループ		
代表者名	代表取締役社長	田島	克洋
(コード番号)	3266)		
問合せ先	取締役経営企画部長	阪本	浩司
(TEL)	03-5212-5212)		

当社グループのサステナビリティへの取組みと、運営をサポートする (公財) 東京コミュニティー財団の活動についてのお知らせ

当社グループでは、予てより持続可能な社会の創造に向けた課題に積極的に取り組んでおり、その一環として公益財団法人東京コミュニティー財団の運営を全面的にサポートしております。

当社グループのサステナビリティへの取組みについてお知らせするとともに、この度、同財団が後援し開催した『キッズゲルニカ 2017 UA』3.11同時掲示イベントについてお知らせいたします。

記

1. 当社グループのサステナビリティへの取組みについて

当社グループでは、社会・環境問題をはじめとしたサステナビリティ(持続可能性)を巡る課題を重要な経営課題と位置づけ、持続可能な社会の創造に向けた課題に積極的に取り組んでおります。これまでも、当社グループは太陽光発電設備の開発と完成後の管理・運営を行っておりますが、今後も環境負荷の低いクリーンエネルギーの普及促進に努めてまいります。

また、当社グループは、「企業も社会の構成員であり、社会の様々な課題の解決に向けて積極的に貢献すべきである」との考えの下、創業間もない時期より社内に「社会貢献コミッティー」を設立し、社会課題に取り組む非営利活動法人(NPO)等への支援を行ってまいりました。現在は、さらに活動を発展させ、公益財団法人東京コミュニティー財団(※1)に設立した「ファンドクリエーション基金」を通じてNPO等への支援を継続するとともに、『**ノンプロフィットの基金(ファンド)を設立(クリエーション)することも、当社グループの社会的ミッションである**』との考えから、2014年11月より同財団の運営を全面的にサポートしております。当社グループがサポートを開始した後、同財団は大きく成長し、最近では新型コロナウイルス感染症に関する課題解決に向けた基金を設立するなどの実績により、現在は寄附金の累計が10億3千万円超、助成件数が延べ290件と日本国内でも有数のコミュニティー財団(※2)へと飛躍しております。

2. 『キッズゲルニカ 2017 UA』 3.11 同時掲示イベントについて

さる 2022 年 3 月 11 日に、東京コミュニティー財団が後援する「キッズゲルニカ 2017 UA」3.11 同時掲示イベントが開催されております。

本年 2 月からのロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて、「即時停戦」を求める声が世界各地で広がっています。ここ日本からも、『即時停戦』と『核兵器使用禁止』、『人道的支援』を訴えていくため、『Kids' Guernica UA for Peace 実行委員会』が主催する「キッズゲルニカ 2017 UA」3.11 同時掲示イベントが、日本全国 5 カ所（東京、広島、長崎、京都、福島）で同時開催されました。

同財団は、この 5 作品を通じて日本からもウクライナへの支援を広げていくという同実行委員会の趣旨に賛同し、本イベントの後援を行うこととしました。短い準備期間の中、同財団も同実行委員会や在日ウクライナ大使館、日本のキッズゲルニカ運営組織等と連携しながら、イベントの実現と成功に向けた協力を行いました。

東京では、在日ウクライナ大使館と繋がりから、日本から世界に訴える反戦運動の発信地として、スラヴィティチの子供たちが制作したキッズゲルニカを東京芸術劇場に展示しました。

なお、同時にウクライナ応援コンサートも催され、東京芸術劇場もウクライナ国旗カラーにライトアップされるというタイミングで、多くの方にご覧いただきました。

スラヴィティチ市は、チョルノービリ原発事故の二年後に、廃炉作業員の家族の居住都市として作られ、多くの子供たちの親が原発廃炉作業関連の仕事をしています。

この作品は、「花が咲き乱れ、動物たちも自由に飛び回る自然がいっぱいの環境でみんな仲良く幸せに暮らす希望」を表現しています。

イベント開催当日は、多くの報道機関の方々も取材に来られました。同財団の赤坂陽子理事が取材を受けた様子も、NHKや日本テレビ、テレビ東京のニュースなどでも紹介され、このイベントの意義を知っていただくとともに、日本でもっと多くの方々に関心を持っていただき、『即時停戦』『核兵器使用禁止』『人道的支援』を訴えていくことの必要性をお伝えすることができました。

キッズゲルニカ 5 作品は、全国 5 都市一斉掲示ののち、その後もいくつかの都市で延長展示され、また、東京都品川区や千葉県佐倉市でも展示されるなど、広がりを見せています。

同財団は、基金を通じて公益かつ非営利事業へ助成することが主な役割ですが、今後もこうしたイベントや活動に対しては、助成を行うだけにとどまらず、積極的に参加・関与してまいります。

3. 今後について

当社グループといたしましては、今後もグループの事業を通じて社会・環境問題に取り組んでいくとともに、同財団の運営サポートを通じてノンプロフィット面からも持続可能な社会の創造に向けた課題に積極的に取り組んでまいります。

以 上

(ご参考)

※1. 公益財団法人東京コミュニティー財団について

2008年12月に一般社団法人として設立され、2009年6月に公益認定を受け、公益財団法人となりました。これまでに多くの冠基金、テーマ別基金、プロジェクト型基金を設立しており、2021年12月末までに受領した寄付金額の累計は10億3千万円超、寄付者数の累計は2万3千人超、基金から助成した団体数は延べ290件となっております。

所在地：東京都千代田区麴町一丁目4番

理 事：代表理事 市村 浩一郎

理事 田島 克洋

理事 佐藤 貴夫

理事 赤坂 陽子

URL：<https://tmcf.or.jp>

※2. コミュニティー財団について

「コミュニティー財団」の概念は、1914年の米国で生まれました。当時、財団を持つことができるのは一部の富裕層に限られていましたが、クリーブランドの銀行家であり弁護士でもあったフレデリック・ゴフは、一般の人々でも財団を持つ方法があるはずと考え、複数の基金を一括で管理するコミュニティー財団の仕組みを発明しました。その後この仕組みは広く受け入れられ、誕生から100年以上が経過した2015年現在では全米で700以上、全世界では約1700ものコミュニティー財団が存在しています。全米ではコミュニティー財団の保有資産残高は約480億ドル（約5.8兆円）を超え、毎年約45億ドル（約5400億円）が助成されています。

東京コミュニティー財団を始めとするコミュニティー財団は、米国のコミュニティー財団の仕組みに学び設立され、行政だけでは解決できない問題が増加する中、日本でも年々の必要性は高まり、現在では全国に広がっています。

※3. 「キッズゲルニカ ウクライナ」について

「キッズゲルニカ」とは、ピカソがスペイン市民戦争に抗議して描いた「ゲルニカ」（1937年）と同じサイズ（3.5 m × 7.8m）のキャンバスに、世界各地の子どもたちが「平和」をテーマに絵を描く、国際子供平和壁画プロジェクトで、現在までに50を超える世界の国々で数百枚の作品が完成しています。

ファッションデザイナーの故・高田賢三さんとキッズゲルニカの活動家らが始めた東日本大震災復興支援活動の一環で2017年、首都キーウやソ連時代に爆発事故があったチョルノービリ原発の作業員らが暮らす北部のスラヴィティチ、東部ドネツィク州とルハンシク州の子どもたち計百人以上が描いた5作品が『キッズゲルニカ 2017 ウクライナ』です。

作成時にはウクライナの子ども達に広島と長崎の子ども達が制作したキッズゲルニカ15作品を寄贈、ウクライナで制作された5作品をキッズゲルニカ活動家が譲り受け、日本国内の各地（広島・長崎・京都・福島・富士宮）で展示した後、保管していました。